

## 令和2年度 経営状況資料

長崎県では、昭和9年から全国で唯一の県営のバス事業を行っており、県南部、県央地域を中心とした乗合バスの運行、高速バス、貸切バスの運行を行っています。乗合バスの乗客数は昭和46年をピークに減少が続き、さらに平成14年2月からは乗合バスの規制緩和が実施され、一段と厳しい経営環境が続いています。そのため交通局では、毎年職員一丸となって経営健全化に向けた取り組みを続けています。今回、令和2年度決算がまとまりましたので、県営バスの経営状況についてご紹介します。

### 令和2年度の事業概要

#### 【概況】

長崎県交通事業においては、経営の健全性の維持や輸送の安全確保・輸送品質向上に努めるとともに、地域生活交通の確保と本県観光振興への貢献を柱として、事業運営を行っております。

令和2年度においては、これまでの人口減少や少子高齢化等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が甚大となり、収益の柱とする空港リムジンバスや高速バス、貸切バスにおいて大幅な乗客減、受注減となり、一般の路線バスにおいても乗客減が顕著となりました。その結果、当年度の営業収益は、前年度比 38.6%減の 30 億 48 百万円(税込)となりました。

また、営業外収益については、新型コロナウイルス感染症による経営への影響が大きいバス事業者への国・県・市による支援策等により、前年度比 60.1%増の 13 億 47 百万円となりました。

営業費用については、期末手当や時間外勤務手当の削減などの給与の見直しを行うとともに、高速バス等の減便・運休や各種経費の削減を進めたことにより、前年度比 17.1%減の 48 億 38 百万円(税込)となりました。

また、営業外費用については、大幅な減収等により支払消費税が減少し、99 百万円となりました。

令和2年度の決算は、前年度より赤字が3億 32 百万円増加し、6億3百万円の純損失となりました。なお、コロナ禍による大幅な資金不足に対応するため、特別減収対策企業債として 12 億円を借り入れました。

#### 【経営改善への取り組み】

- (1) 一般乗合及び高速バス関係
  - 全国相互利用交通系ICカード「nagasaki nimoca(ナガサキニモカ)」の運用を令和2年6月に開始しました。県内外で全国交通系ICカードとして利用が可能なサービスとなり、また、コンビニでの利用や積増が行えることなどから、お客様の利便性が向上しました。また、コロナ禍により、乗合及び県外高速バスともに大幅な乗客減となり、収入は前年度比 34.8%減の 24 億 32 百万円となりました。
- (2) 貸切バス関係
  - 貸切部門では、コロナ禍により受注のキャンセルや延期が増加しました。令和2年7月頃から感染状況が幾分落ち着いたことや、国等によるGoToトラベルの実施等で、修学旅行等で回復が見られたものの、貸切収入は、前年度比 54.2%減の3億 92 百万円となりました。

#### 【主な建設改良工事】

- (1) 車載器(全国相互利用交通系ICカード)の購入 543,510 千円
- (2) 新諫早ターミナル工事 117,251 千円

## 決算の状況

令和2年度決算においては、税抜きで、事業収益 4,124,367 千円(対前年度比 23.6%減)、事業費用 4,727,780 千円(対前年度比 16.6%減)であり、経常収支は△602,363 千円の経常損失(前年度:△268,536 の経常損失)となり、当年度収支では△603,413 千円の純損失となりました。

なお、当年度純損失 603,413 千円は、繰越利益剰余金 65,459 千円で一部を補填し、残額の 537,954 千円については、繰越欠損金となっております。

特別損益を除いた経常収支の内訳としては、運輸部門で約 610 百万円の赤字、また、経営基盤の強化のため実施している駐車場事業は約 8 百万円の黒字となっております。

## 【令和2年度決算収支】

収益 41 億 2,437 万円



■ : 運輸収入 ■ : 運輸雑入 ■ : 補助金 ■ : その他

費用 47 億 2,778 万円



■ : 人件費 ■ : 物件費 ■ : 減価償却費 ■ : その他経費 ■ : 営業外費用 ■ : その他

## 【決算収支の推移】

(単位: 千円)(税抜き)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収益(A)	5,556,821	6,386,546	5,488,946	5,401,299	4,124,367
営業収益	4,695,702	4,704,274	4,656,115	4,560,849	2,777,391
運輸収入	4,390,805	4,393,203	4,320,073	4,210,019	2,569,985
乗合	2,901,230	2,924,090	3,012,601	2,993,095	2,116,854
高速	431,190	455,037	455,654	429,112	94,572
貸切	1,058,385	1,014,076	851,818	787,812	358,559
営業外収益	857,203	874,857	832,831	839,985	1,346,513
特別利益	3,916	807,414	0	465	463
費用(B)	5,582,082	5,633,180	5,754,663	5,671,858	4,727,780
営業費用	5,565,328	5,603,561	5,735,962	5,656,575	4,688,324
人件費	2,917,401	2,917,917	2,910,651	2,842,581	2,456,881
営業外費用	12,340	18,430	15,155	12,794	37,943
特別損失	4,414	11,190	3,546	2,489	1,513
総収支(A)-(B)	△25,261	753,366	△265,717	△270,559	△603,413
運輸部門	△37,648	△55,395	△272,426	△279,599	△610,613
うち補助繰入金	738,009	738,189	701,906	706,364	1,211,713
駐車場事業	12,885	12,537	12,255	11,063	8,250
特別損益等	△498	796,225	△3,546	△2,024	△1,050
利益剰余金(累計) ※△表示: 累積欠損金	△151,631	601,735	336,018	65,459	△537,954

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

	科 目	金 額
資 産 の 部	固定資産	8,234,533
	流動資産	1,499,662
	合 計	9,734,195
負債及び 資本の部	固定負債	5,531,740
	流動負債	1,196,018
	繰延収益	931,709
	資本金	685,373
	剰余金	1,389,355
	資本剰余金	1,927,309
	利益剰余金	△537,954
	建設改良積立金	200,000
	当年度末未処理欠損金(△)	737,954
	合 計	9,734,195